

2024年3月期 決算資料

2024年5月1日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

- CFOの渋谷でございます。
- 2024年3月期 決算実績及び2025年3月期 通期見通しについてご説明申し上げます。

資料 | 1
**2024年3月期 決算実績及び
2025年3月期 通期見通し**

資料 | 2
セグメント情報

資料 | 3
補足データ集

資料 | 1

**2024年3月期 決算実績及び
2025年3月期 通期見通し**

- 2024年3月期当期純利益の実績は1,008億円、通期見通し1,000億円に対し達成率は101%。基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- PBRは2024年3月21日に1倍超を達成。24年3月末では0.94倍となったものの、引き続き1倍超の常態化を目指す
- 2025年3月期の当期純利益の見通しは1,100億円、中期経営計画2026で掲げる新たな株主還元方針に基づき、年間配当予想は増配の150円

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減	24/3期 見通し (24/2/2公表)	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	1,112	1,008 <small>対見通し達成率 101%</small>	▲ 104	1,000	1,100
基礎的営業CF ※2	1,452	1,092	▲ 360	1,200	1,300
基礎的CF ※3	1,356	▲ 628	▲ 1,984	▲ 500	▲ 550
PBR (倍) ※4	0.76 <small>株価 2023年3月31日終値 2,763円</small>	0.94 <small>株価 2024年3月29日終値 3,987円</small>	+ 0.18	(経営KPI) 1倍超	-
ROE(%)	14.2	11.4	▲ 2.8	11.4	11.7
ROA(%)	4.2	3.6	▲ 0.6	3.7	3.7
配当(円)	130	135 <small>中間65円/期末70円</small>	+ 5	135	150

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

※4 PBR算出に用いる1株当たり純資産は、決算短信に記載の「1株当たり親会社所有者帰属持分」を使用

- 2024年3月期の連結当期純利益は1,008億円となり、2024年2月2日の第3四半期決算公表時に修正した見通し通りとなりました。キャッシュフロー等も堅調に進捗しました。
- 2024年3月末時点のPBRは0.94倍でしたが、3月には1倍を超える水準にも達しています。
- 期末配当は、予定通り、1株当たり70円、年間135円を予定しています。
- 中計2023の定量目標については、全ての項目について達成もしくは上回る結果を出すことができました。
- 2025年3月期の見通しは、連結当期純利益1,100億円、9%程度の増益を見込みます。
- 配当は、中計2026で掲げる新たな株主還元方針に基づき、2024年3月末の株主資本の4.5%を配当原資として、年間1株当たり150円を予定します。15円の増配見込みとなります。

PLサマリー（2024年3月期 実績及び2025年3月期 見通し）

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減	主な内容	24/3期 見通し (24/2/2公表)	対見通し 達成率	25/3期 見通し	前期比 増減
収益	24,798	24,146	▲ 652	金属・資源・リサイクル ▲1,615、化学 ▲765 リール・コンシューマーサービス +1,177、 自動車 +1,049	—	—	—	—
売上総利益	3,376	3,260	▲ 116	金属・資源・リサイクル ▲351、 リール・コンシューマーサービス +122、自動車 +48、 生活産業・アグロビジネス +47	3,300	99%	3,600	+ 340
販売費及び一般管理費	▲ 2,228	▲ 2,415	▲ 187	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,400	101%	▲ 2,600	▲ 185
その他の収益・費用	127	32	▲ 95	当期：冷凍マクロ加工販売会社取得益、国内太陽光売却益 等 前期：リート資産運用会社売却益、システム関連資産減損 等	50	64%	0	▲ 32
金融収益・費用	2	▲ 58	▲ 60	米ドル借入金利上昇	▲ 100	58%	▲ 100	▲ 42
持分法による投資損益	273	436	+ 163	前期：台湾海上風力発電事業の資産評価見直しによる損失 等	450	97%	500	+ 64
税引前利益	1,550	1,255	▲ 295		1,300	97%	1,400	+ 145
当期純利益	1,112	1,008	▲ 104		1,000	101%	1,100	+ 92
基礎的収益力 ※	1,451	1,217	▲ 234		1,250	97%	1,400	+ 183
主な一過性損益	▲ 221	▲ 25	+ 196					
非資源	▲ 175	▲ 29	+ 146	当期：化学レーディングでの損失 等 前期：台湾海上風力発電事業の資産評価見直しによる損失 等				
資源	▲ 46	4	+ 50	前期：銅鉱山権益会社整理損 等				

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比+18億円（▲20→▲2）

Copyright © Sojitz Corporation 2024

- 主な勘定科目ごとに、実績、増減内容、2025年3月期見通しなどを示しています。
- 2023年度は為替が、米ドルでみた場合、期中平均が136円から145.3円と大幅に円安にふれました。
- 前期の為替レートで換算した場合に比べて、円安が連結当期純利益に与えた影響は、プラス30億円程度となります。

(億円)	23/3期末	24/3期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	28,869	+ 2,261
現金及び現金同等物	2,473	1,963	▲ 510
営業債権及びその他の債権	7,949	8,270	+ 321
棚卸資産	2,810	2,883	+ 73
のれん	857	1,326	+ 469
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,365	+ 622
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,470	+ 573
その他	2,879	3,592	+ 713
負債（流動/非流動）	17,842	19,313	+ 1,471
営業債務及びその他の債務	5,793	6,631	+ 838
社債及び借入金	8,837	9,067	+ 230
その他	3,212	3,615	+ 403
資本	8,766	9,556	+ 790
自己資本 ※	8,377	9,241	+ 864

※ 自己資本は、資本のうち当社株主に帰属する持分とする

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 連結子会社の新規取得による増加 等

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法適用会社への追加投資による増加

その他

- 本社ビルリース資産増加 等

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響及び連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 為替及び連結子会社の新規取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+1,008)
- 自己株式の取得(▲426)
- 配当支払(▲295)
- 為替による増加

- 資産合計は、2兆8,869億円と、前期末比で+2,261億円の増加となりました。
- 増加の主な要因は、連結子会社の新規取得や持分法適用会社への追加投資のほか、PLと同様に為替が円安になった影響が出ています。
- 海外の関係会社の為替換算における円安が資産増加に与えた影響は、1,300億円程で、そのうち、約半分が米ドル決算の会社となります。
- 負債合計は、1兆9,313億円となり、前期末比で+1,471億円増加しました。
- 負債においても増加の理由は、概ね資産サイドと同じです。
- 為替の影響は、730億円程度となっています。
- 自己資本については、自己株式の取得、配当の支払いを行いました。が、当期純利益の積み上げ、為替の換算差額相当が増加したことにより、前期末比+864億円増加の9,241億円となりました。

(億円)	23/3期末	24/3期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し (24/2/2公表)	25/3期末 見通し	前期末比 増減
総資産	26,608	28,869	+ 2,261	28,000	31,000	+ 2,131
自己資本 ※1	8,377	9,241	+ 864	9,200	9,600	+ 359
うち、株主資本 ※2	6,990	7,249	+ 259	-	-	-
自己資本比率 ※1	31.5%	32.0%	+ 0.5%	32.9%	31.0%	▲1.0%
グロス有利子負債	8,837	9,067	+ 230	-	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,973	+ 679	6,200	8,500	+ 1,527
ネットDER ※1	0.75 倍	0.75 倍	-	0.7 倍程度	0.9 倍程度	-
ROE	14.2%	11.4%	▲ 2.8%	11.4%	11.7%	+ 0.3%
ROA	4.2%	3.6%	▲ 0.6%	3.7%	3.7%	+ 0.1%
リスクアセット	4,900	5,800	+ 900			
(自己資本対比) ※1	(0.6倍)	(0.6倍)	-			
流動比率	162.0%	150.2%	▲ 11.8%			
長期調達比率	81.0%	81.9%	+ 0.9%			

※1 自己資本は、資本のうち当社株主に帰属する持分とし、自己資本比率の分子/ネットDERの分母/リスクアセットの自己資本対比の分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したものを示す

Copyright © Sojitz Corporation 2024

7

- 主な経営指標について、2024年3月期実績と2025年3月期見通しを示しています。
- 2025年3月期の配当の根拠となる株主資本は7,249億円となっています。
- 2025年3月期見通しでは、総資産を3兆1,000億円、自己資本を9,600億円としました。
総資産では、新規投資2,000億円とこれに伴う資産増加、自己資本は利益の積み上げと支払配当を織り込んだものに、為替が少し円高になる前提としています。
- ネットDERは少し増加の0.9倍程度を見込みますが、本日2024年5月1日に公表した中計2026の通り、規律あるキャッシュフローマネジメントを継続する結果、中計最終年度末では、2024年3月末と同程度の0.75倍程度になる予定です。
- ROEは11.7%、ROAは3.7%を見込みます。

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	1,716	1,122	▲ 594
投資活動によるCF	292	124	▲ 168
(フリーCF)	2,008	1,246	▲ 762
財務活動によるCF	▲ 2,304	▲ 1,865	+ 439
基礎的営業CF ※1	1,452	1,092	▲ 360
基礎的CF ※2	1,356	▲ 628	▲ 1,984

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
 - 持分法適用会社からの配当金の受取額 -
 23/3期：310億円 24/3期：352億円

投資活動によるCF

- 航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による収入
- パナマ自動車販売事業会社やパトナム業務用食品卸売会社の新規取得による支出

財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

- ・ キャッシュフローの状況を示しています。

- 更なる成長に向けた新規投資や、株主還元の拡大によりキャッシュアウトは大幅に増加した一方で、キャッシュを伴う利益の力強い拡大と、継続的な資産入替を背景としたキャッシュフロー・マネジメントにより、基礎的CFは6年間累計で大幅な黒字を達成
- 中期経営計画2026の初年度となる25/3期も、過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3か年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3か年累計実績	24/3期 実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3か年累計見通し (24/2/2公表)	対3か年見通し 達成率	25/3期 見通し
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,830 億円	1,090 億円	3,900 億円程度	98%	1,300 億円
資産入替 (回収)	1,700 億円	2,810 億円	1,060 億円	2,800 億円程度	100%	500 億円
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 4,475 億円	▲ 2,060 億円	▲ 4,500 億円程度	99%	▲ 2,000 億円
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,330 億円	▲ 720 億円	▲ 1,200 億円程度	111%	▲ 350 億円
基礎的CF ※3	560 億円	835 億円	▲ 630 億円	6年間累計黒字	6年間累計黒字達成	▲ 550 億円
フリーCF	1,080 億円	2,815 億円	1,250 億円	2,500 億円程度	113%	▲ 1,400 億円

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※2 自己株式取得を含む
 ※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

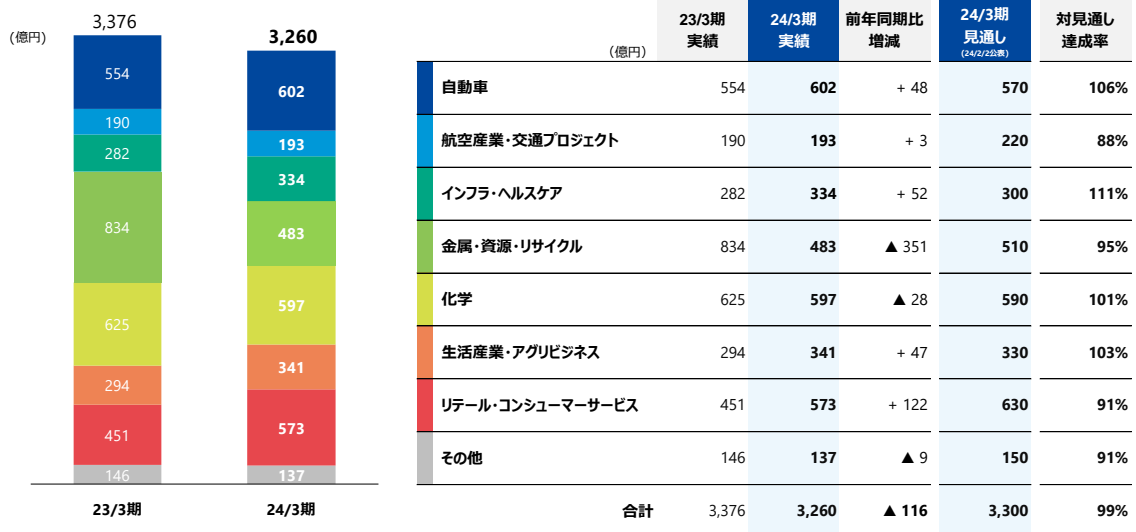
- 中計2023のキャッシュフローとキャッシュアロケーションの状況について示しています。
- キャッシュを伴う利益の力強い拡大を背景とした基礎的営業キャッシュフローと、政策保有株の売却などを含めた資産入替を原資として、更なる成長に向けた新規投資や、株主還元も拡大させてきましたが、基礎的キャッシュフローは6年間累計で大幅な黒字となりました。
- これらの基礎的キャッシュフローの黒字を、中計2026での更なる成長に向けた投資に振り向け、引き続き、基礎的営業キャッシュフローの最大化に取り組んでいきます。

投資合計	2,060億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	665億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 蒙州、米国省エネルギーサービス事業 ● 蒙州LNG事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	1,050億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム業務用食品卸売事業 ● アジアリアル事業 ● 冷凍マグロ加工販売事業 ● 東南アジア肥料事業 ● パナマ自動車販売事業 ● 蒙州中古車ディーラー事業 等
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	-
	その他	345億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	1,060億円		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸住宅事業 ● 国内商業施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外発電事業 ● 政策保有株式売却 等 	
中計2023投資 実行累計額	4,475億円		中計2023投資 実行目標額 4,500億円程度

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

- ・ 2024年3月期の新規投資と資産入替の主な内容を示しています。

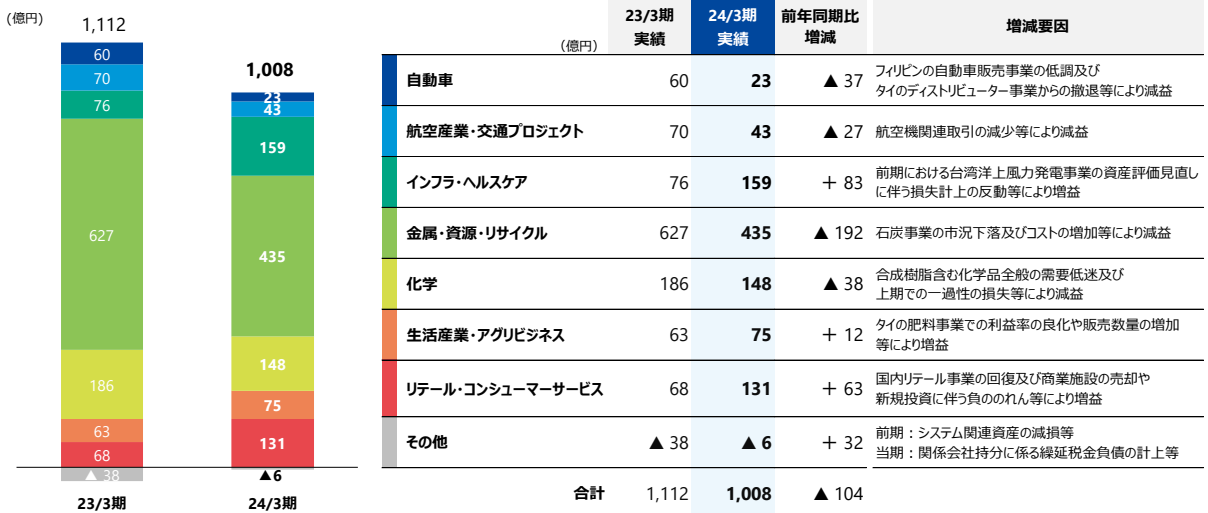
セグメント別 売上総利益 (2024年3月期)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 2024年3月期のセグメント別売上総利益を示しています。

資料 1
セグメント別 当期純利益 (2024年3月期)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 2024年3月期の連結当期純利益は、前期比▲104億円、▲9%程度減益の1,008億円となりました。
- 減益の1番の要因は、石炭事業の市況下落およびコストの増加によるもので、金属・資源・リサイクル本部で、▲192億円の減益となりました。このコストの増加については2023年度期中の生産量を落として、コストの低い鉱区へのシフトを行っており、2024年度での改善を見込んでいます。
- その他で減益となったのは、自動車本部、航空産業・交通プロジェクト本部、化学本部です。
- 自動車本部は、タイのディストリビューター事業からの撤退に加え、フィリピンの自動車販売事業の低調が減益に大きな影響を与えました。フィリピンの自動車販売事業については、2024年度以降にマイナスを引きずらないよう、在庫の圧縮やコストの削減を前倒しで実施しています。また、新規取得した豪州の中古車販売事業も、同国の中古車市況の下落局面が長期間に渡って継続している中、販売台数が低調な状況が続いています。
- 航空産業・交通プロジェクト本部は、航空機関連取引の減少に加え、コロナ以降不調が続いているパーツアウト事業についての在庫の処分・評価の見直しを行ったことにより、減益となりました。
- 化学本部は、合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷、メタノール事業の原料ガス調達契約の条件変更による影響、上期の一過性の損失などにより、減益となっています。
- 一方で、国内リテール事業の回復や、商業施設の資産入替などにより、リテール・コンシューマーサービス本部は大幅な増益となりました。一過性の要因を除いても、引き続き収益の拡大が見込まれます。
- インフラ・ヘルスケア本部は、前期の資産評価見直しに伴う損失の反動で大幅な増益となっていますが、それ以外でも米国や豪州での省エネルギーサービス事業などで収益を伸ばしています。
- 生活産業・アグリビジネス本部では、タイの肥料事業での利益率良化や販売数量の増加があり、増益となりました。

セグメント別 売上総利益・当期純利益（2025年3月期 見通し）

	売上総利益		当期純利益		
	24/3期 実績	25/3期 見通し	24/3期 実績	25/3期 見通し	25/3期の見方
(億円)					
自動車	602	750	23	70	前中計での投資済み案件からの収益貢献、及び豪州中古車事業の回復等により増益を見込む
航空・社会インフラ※	214	250	61	90	航空機関連取引等による増益を見込む
エネルギー・ヘルスケア※	313	400	140	170	省エネルギーサービス等の既存事業の伸長による増益を見込む
金属・資源・リサイクル	483	450	435	350	足元の石炭市況の水準を踏まえ減益の見通し
化学	597	600	148	160	海外メタノール事業での契約改定による収益減を織り込むも、前期における一過性損失の反動や合成樹脂需要の回復による増益を見込む
生活産業・アグリビジネス	341	400	75	80	海外肥料事業の堅調な収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	573	650	131	110	前期における不動産売却益等の反動により減益の見通しとなるが、水産事業の収益回復、及び海外リテール事業からの収益貢献を織り込む
その他※	137	100	▲ 5	70	
合計	3,260	3,600	1,008	1,100	

※ 2024年4月1日付の組織変更に伴い、「航空・社会インフラ本部」「エネルギー・ヘルスケア本部」「その他」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

Copyright © Sojitz Corporation 2024

13

- 2025年3月期の通期見通しについて、セグメントごとに説明していきます。
2024年4月1日付の組織変更により、航空・社会インフラ本部、エネルギー・ヘルスケア本部、その他のセグメントで24/3期数値のリステイトを行っておりますことを、予めご了承願います。
- 自動車本部は、前中計2023で投資実行した案件からの収益貢献を見込みます。
24/3期比では、パナマの自動車販売事業からの収益貢献度合いが大きくなる見込みです。
また、豪州の中古車販売事業も着実に改善に向かっていきます。
まだ当初の想定通りとはいきませんが、24/3期比では大幅な改善を見込んでいます。
- 航空・社会インフラ本部は、航空機リース事業や航空機関連取引での増益を見込むほか、
24/3期にパーツアウト事業の在庫の処分・評価損の反動もあり、増益を見込みます。
- エネルギー・ヘルスケア本部は、省エネルギーサービス事業など、既存事業における
収益の伸長により増益を見込みます。
- 金属・資源・リサイクル本部は、原料炭の生産、販売量の増加を見込む一方、足元の市況の
水準を踏まえ、減益を見込みます。一般的な市場価格ではありますが、原料炭については、
2023年度の平均が287ドルに対し、見通しの前提は230ドルとしています。
- 化学本部は、楽観視できる事業環境ではありませんが、個々の事業の収益性の改善を行って
いく中、24/3期で発生した一過性損失の反動もあり増益を見込みます。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、海外肥料事業でしっかりと収益をあげていきます。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、24/3期の負ののれんの計上益や商業施設の入替に
伴う利益の反動で減益としていますが、国内リテール事業や、海外、特にベトナムリテール事業
の収益の伸長、水産事業の収益回復を見込んでいます。

	24/3期 実績	中計2023 平均CROIC実績	中計2023 価値創造ライン※2	
自動車	5.5%	8.0%	7.0%	<ul style="list-style-type: none"> 3か年平均では既存事業からの収益貢献により価値創造ラインを超過 24/3期は資本効率の高い事業の入替と新規投資の収益化の遅れにより、CROICが低下
航空産業・交通プロジェクト	4.6%	4.7%	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> 航空業界におけるコロナウイルス感染症拡大からの回復遅れの影響を受け、CROICは価値創造ラインを若干下回った
インフラ・ヘルスケア	2.9%	2.6%	3.0%	<ul style="list-style-type: none"> 新規投資と資産の入替は、概ね計画通りに進捗 コロナウイルス感染症拡大の影響による工期の遅延や収益化の遅れ等が資本効率の悪化要因となり、価値創造ラインを下回った
金属・資源・リサイクル	14.3%	15.1%	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> 市況の上昇がCROIC向上に寄与し、価値創造ラインを大幅超過
化学	10.3%	10.6%	7.5%	<ul style="list-style-type: none"> 当初の想定より投資が進捗しなかった一方、既存のトレードや事業投資先の資本効率向上により価値創造ラインを超過
生活産業・アグリビジネス	8.9%	8.9%	6.0%	<ul style="list-style-type: none"> 当初の想定より投資が進捗しなかった一方、好調な海外肥料事業が牽引し、価値創造ラインを超過
リテール・コンシューマーサービス	4.5%	3.1%	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> 資本効率の低いポートフォリオを入れ替え、国内外リテール事業への規模感のある新規投資を実行 当初2か年はコロナウイルス感染症拡大や、新興国でのインフレ加速に伴う消費活動低迷の影響を受けたものの、24/3期は国内リテール事業を中心に資本効率改善

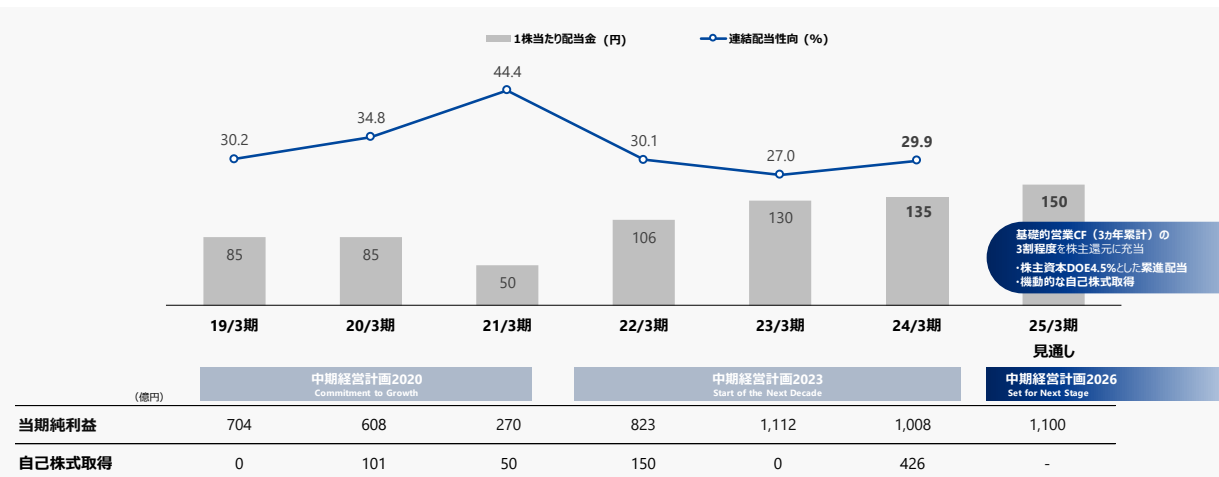
※1 キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital）
価値創造の測定・評価のために中期経営計画2023より導入
CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

※2 本部の事業特性足元の資本効率性を踏まえて、中期経営計画2023で掲げたROE10%超を達成するための3か年平均で最低限達成すべきCROICの水準

- 各セグメントの取り組み・結果においても、収益性・資本効率性をしっかりみて、全社の価値向上につなげていきます。

株主還元

- 中期経営計画2023では、基礎的営業CFの大幅な上振れを背景とした規模感のある自己株式の取得を実行。連結配当性向30%を基本とし、毎期増配を実現
- 24/3期末 PBR 0.94倍、時価DOE 4.2%となり、24/3期の1株当たり配当金は135円（24/3期 終値年間平均株価：3,249円）
- 株主資本DOE4.5% 24/3期末の株主資本7,249億円に基づき、25/3期の1株当たり配当金（予想）は150円



※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を適した金額を記載
 ※ 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したものである

- 株主還元について示しています。

	2022年度 市況実績 (年平均)	2023年度 市況実績 (年平均)	2024年度 市況前提 (年平均)	中計2026 市況前提 (3カ年平均)	直近市況実績 (24/4/24時点)
石炭（原料炭）※1	US\$328/t	US\$287/t	US\$230/t	US\$230/t	US\$240/t
石炭（一般炭）※1	US\$356/t	US\$142/t	US\$125/t	US\$125/t	US\$135/t
原油（Brent）	US\$95.1/bbl	US\$82.1/bbl	US\$85.0/bbl	US\$75.0/bbl	US\$88.0/bbl
為替 ※2	¥136.0/US\$	¥145.3/US\$	¥140.0/US\$	¥135.0/US\$	¥154.9/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.08%	0.40%	0.60%	0.26%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

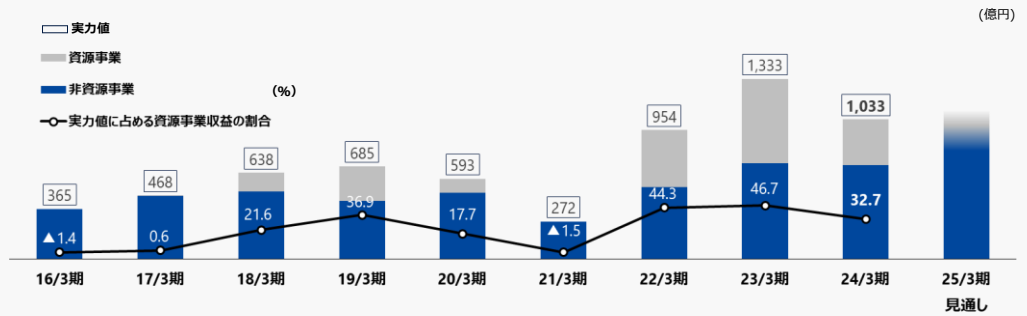
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 商品、為替、金利の市況実績・前提を示しています。
- 17ページ以降では、セグメント情報やデータ集を付しておりますので、ご参照ください。
- 以上で、私からの説明とさせていただきます。

Appendix |

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

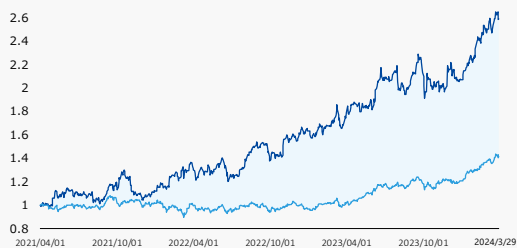
- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	300
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	17	17	35	35	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	800
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

● 当社株価は対TOPIX比アウトパフォーマンス

(21/4/1)		(24/3/29)	
双日	TOPIX	双日	TOPIX
株価 1,540円	1,957.64pt	株価 3,987円	2,768.6pt
PBR 0.60倍	1.43倍	PBR 0.94倍	1.53倍

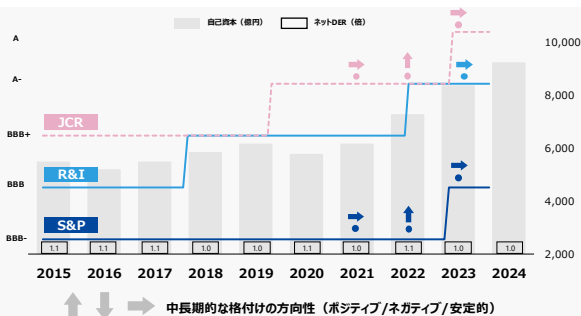
対TOPIX比
(24/3/29)

23年4月1日比	+2.9%
	アウトパフォーマンス
21年4月1日比	+117.5%
	アウトパフォーマンス

配当利回り ※

2024年3月期	4.16%
2023年3月期	5.70%
2022年3月期	7.45%
2021年3月期	4.03%
2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、
2023年度にS&P社・JCR社で格上げ

JCR

日本格付研究所

A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ

R&I

格付投資情報センター

BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ

S&P


S&P Global Ratings

BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

ESG評価

<p>商社セクター1位</p>	<p>2度目</p>	<p>2010年～</p>	<p>最優秀賞</p>
<p>Top 1% S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) from 2023</p>	 <p>2024 健康経営銘柄</p>		
<p>リーダーシップレベル “A-”</p>	<p>5度目</p>	<p>現在は「プラチナくるみんプラス」を 取得</p>	<p>初選定</p>
	<p>上位法人に付与される「ホワイト500」に2年連続認定 健康経営優良法人 2024 ホワイト500</p>		

ESGインデックス

<p>6年連続</p>	<p>7年連続</p>
<p>Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA</p>	<p>2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>
<p>GPIFが選定するESG指数</p>	<p>初選定</p>
	<p>2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p>

開示に関する評価

<p>第3回日経統合報告書アワード「優秀賞」受賞</p>	<p>8年連続</p>
<p>2021:グランプリ、2022:優秀賞、2023:優秀賞 NIKKEI 日経統合報告書アワード Integrated Report Award 2023</p>	
<p>過去最多の4機関から評価</p>	<p>3年連続</p>
<p>GPIFの国内株式運用機関が選ぶ 「優れた統合報告書」</p>	

資料 | 2

セグメント情報

※ 2024年4月1日付の組織変更に伴い、「航空・社会インフラ本部」「エネルギー・ヘルスケア本部」「その他」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

業績サマリー

	23/3期 実績 (億円)	24/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	554	602	+ 48
販管費	▲ 417	▲ 502	▲ 85
持分法投資損益	15	11	▲ 4
当期純利益	60	23	▲ 37
総資産	1,827	2,907	+ 1,080
基礎的営業CF	122	70	▲ 52
ROA	3.3%	1.0%	▲ 2.3%

(当期純利益)

24/3期実績 23億円
(公表見直し 30億円 達成率 77%)

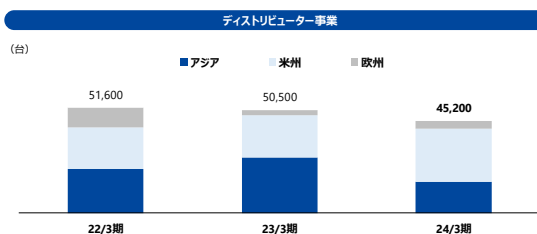
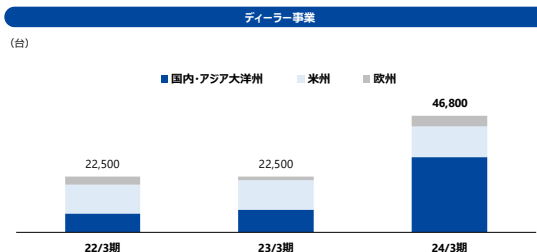
- タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響
- フィリピンでのディストリビューター事業で販売が低調、高値在庫の早期処分等に伴う損失を認識
- 中古車販売価格の下落に伴い、豪州の中古車販売事業で当初の見込みに比べ収益化に遅れ

25/3期の見方 見直し 70億円

- 24/3期比で増益を見込む
- パナマでの新規買収案件からの新たな収益貢献
 - 豪州の中古車販売事業の回復・収益化

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

自動車販売台数推移



※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前期比	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲1	25	▲2	▲8	▲5	▲13	▲28	▲53	日本、臺灣、フィリピン、バキスタンなど
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	9	11	52	+1	米国、プエルトリコ、パナマ、ブラジル、アルゼンチンなど
-欧州地域	7	0	0	▲2	5	1	3	0	0	4	▲1	ノルウェー、ウクライナなど
(一過性損益)	0	5	10	▲15	0	0	▲5	5	▲5	▲5	▲5	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したものである

業績サマリー

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	190	193	+ 3
販管費	▲ 122	▲ 130	▲ 8
持分法投資損益	4	14	+ 10
当期純利益	70	43	▲ 27
総資産	2,014	2,043	+ 29
基礎的営業CF	65	54	▲ 11
ROA	3.5%	2.1%	▲1.4%

(当期純利益)

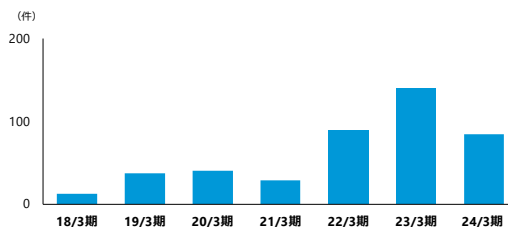
24/3期実績 43億円
(公表見通し 50億円 達成率 86%)

- 第4四半期保有船の売却、JALUX業績好調等による収益貢献があったものの航空機関連取引の減少等により減益

25/3期の見方 見通し 90億円

- 航空機関連取引やリース事業等の収益を見込む

ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
航空・船舶アセット事業														航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアット事業 等	
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲ 1	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	航空機パーツアット事業、 船舶関連事業	3月
航空事業														防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業	
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲ 1	9	0	3	5	4	12	+ 3			-
交通・空港インフラ事業														北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC	
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	100%	▲ 1	1	1	1	2	0	0	1	1	2	+ 0		鉄道車両総合メンテナンス事業	3月
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	1	1	3	▲ 1		貨車リース事業	3月
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	3	5	4	4	16	+ 2		航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	5	5	0	0	0	▲ 20	▲ 20	▲ 25			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	282	334	+ 52
販管費	▲ 316	▲ 335	▲ 19
持分法投資損益	5	193	+ 188
当期純利益	76	159	+ 83
総資産	5,165	5,476	+ 311
基礎的営業CF	89	45	▲ 44
ROA	1.5%	3.0%	+1.5%

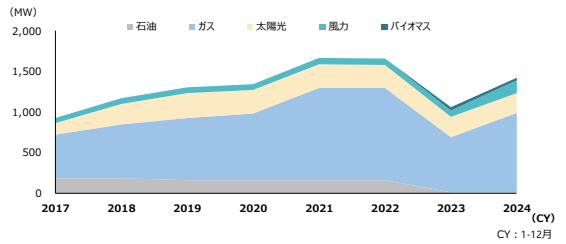
(当期純利益)
24/3期 159億円
(公表見直し 160億円 達成率99%)

- 前期における台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しに伴う損失計上からの反動や、省エネルギーサービス事業の収益貢献等により増益

25/3期の見方 見直し 170億円

- 省エネルギーサービス事業等の伸長により増益を見込む

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	260
風力	70	70	70
ガス	540	820	680
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,060

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り (2024年3月末時点)
【地域別】 アジア (68%)、米州 (21%)、日本 (6%)、欧州 (5%)
【契約形態】 長期契約 (94%)、スポット取引 (6%)

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
エネルギー関連・火力発電事業															
-エールエヌジージャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	16	39	80	▲ 11	LNG事業及び関連投融資	3月	
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	0	3	2	7	+ 1	ガス供給およびガス関連事業 (タイシリア)	12月	
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	3	▲ 1	8	▲ 28	米国、中東 等	-	
再生エネ・脱炭素事業															
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	1	2	8	▲ 24	国内外 再生可能エネルギー事業	-	
-省エネルギーサービス事業	-	▲ 2	3	9	0	10	1	6	17	5	29	+ 19	海外省エネルギーサービス事業	-	
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	1	2	6	+ 3	電力・ガス小売事業・売電(代理事業・太 陽光発電事業 (スペイン))	12月	
社会インフラ・PPP事業															
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	5	21	39	+ 6	病院施設運営事業への投融資	12月	
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	0	14	28	+ 1	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月	
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	7	14	34	+ 5	一般産業機械類の輸出入・販売	3月	
(一過性損益)	-	30	▲ 5	▲ 5	▲ 120	▲ 100	0	10	0	▲ 25	▲ 15	+ 85			

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
 さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>
 PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>
 ※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
 ※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したものを記載
 ※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	834	483	▲ 351
販管費	▲ 167	▲ 154	+ 13
持分法投資損益	227	191	▲ 36
当期純利益	627	435	▲ 192
総資産	5,319	5,334	+ 15
基礎的営業CF	701	486	▲ 215
ROA	11.8%	8.2%	▲ 3.6%

(当期純利益)

24/3期 435億円
(公表見直し 400億円 達成率 109%)

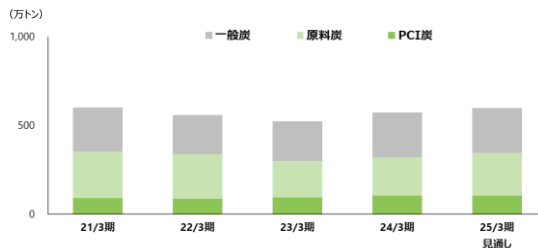
- 石炭事業の市況下落及びコスト悪化により減益

<石炭事業の増減>
市況、為替などの外部要因 ▲195
数量、コストなどの内部要因 ▲65

25/3期の見方 見直し 350億円

- Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万MT/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画中
- 石炭事業は、Crinum坑内掘りの生産増加によりコストは良化するものの、石炭市況の下落により減益の見直し

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	51	49	185	▲ 257	石炭鉱山への投資	3月
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	34	37	140	▲ 26	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国船及び国内販売など	3月
非鉄 (蒙州ワースレールアルミナ精製事業)	-	0	8	▲ 3	2	7	▲ 2	0	0	3	1	▲ 6	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	-
(一過性損益)	-	0	▲ 5	▲ 60	10	▲ 55	▲ 5	5	0	30	30	+ 85		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	625	597	▲ 28
販管費	▲ 327	▲ 339	▲ 12
持分法投資損益	0	▲ 2	▲ 2
当期純利益	186	148	▲ 38
総資産	3,222	3,249	+ 27
基礎的営業CF	239	187	▲ 52
ROA	5.8%	4.6%	▲1.2%

(当期純利益)

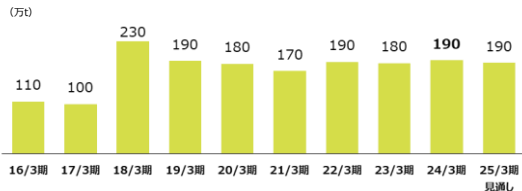
24/3期 148億円
(公表見直し 140億円 達成率 106%)

- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、期中の一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

25/3期の見方 見直し 160億円

- 前期における一過性の損失の反動や化学品全般需要の回復による増益を見込む
- 海外メタノール事業での原料調達契約改定の影響による収益減を織り込む
- 引き続きオペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	17	1	47	▲ 12	メタノールの製造・販売	3月
双日アヲネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	3	3	10	▲ 9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	8	7	4	5	24	3	3	3	8	17	▲ 7	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	-	13	11	13	10	47	15	10	22	12	59	+ 12	工業塩、レアアース、芳香族、フルノール、機能化学品等	-
海外地域トレード	-	8	7	8	5	28	2	3	6	6	17	▲ 11	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	-
(一過性損益)	-	0	0	▲ 10	0	▲ 10	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	▲ 15		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 比率は24/3期末時点のものを記載
 ※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更しました。
 23/3期及び24/3期の実績については、旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。
 ※ 海外地域トレードの23/3期及び24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前 期 比 増 減
(億円)			
売上総利益	294	341	+ 47
販管費	▲ 228	▲ 250	▲ 22
持分法投資損益	10	9	▲ 1
当期純利益	63	75	+ 12
総資産	2,389	2,583	+ 194
基礎的営業CF	86	106	+ 20
ROA	2.6%	3.0%	+0.4%

(当期純利益)

24/3期 75億円
(公表見直し 70億円 達成率 107%)

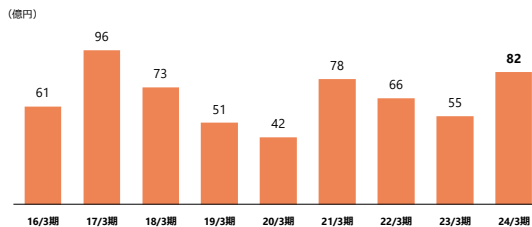
- 建材事業におけるウッドショックの反動はあるものの、海外肥料事業における利益率向上と販売数量増加により増益
- ベトナム製紙事業会社は当期純利益黒字を達成

25/3期の見方 見直し 80億円

- 海外肥料事業は引き続き順調に推移することを見込む
- 単体におけるバイオマストレードからの安定的な収益貢献を見込む

海外肥料事業 利益推移

- 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築



※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値
 ※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
肥料関連事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	11	16	1	0	28	8	25	13	6	52	+ 24	肥料の製造・販売 (タイ)	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	6	1	0	19	▲ 1	6	6	4	15	▲ 4	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売 (フィリピン)	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	0	0	1	2	2	3	2	2	9	+ 7	肥料の製造・販売 (ベトナム)	3月	
双日建材	100%	10	6	3	▲ 1	18	1	2	2	2	7	▲ 11	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	▲ 1	0	▲ 2	1	▲ 2	0	0	0	1	1	+ 3	製紙事業 (ベトナム)	12月	
(一過性損益)	-	0	0	15	0	15	5	▲ 5	0	5	5	▲ 10			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 比率は、24/3期末時点のものを記載
 ※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り
 TCCC：最終需要家のコマ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重
 AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある
 JVF：主要作物であるコメ、コーン、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	451	573	+ 122
販管費	▲ 405	▲ 446	▲ 41
持分法投資損益	9	20	+ 11
当期純利益	68	131	+ 63
総資産	4,199	5,336	+ 1,137
基礎的営業CF	68	81	+ 13
ROA	1.6%	2.7%	+1.1%

(当期純利益)

24/3期実績 131億円
(公表見直し 130億円 達成率 101%)

- 国内リテール事業の回復や海外リテール事業における新規投資案件からの収益貢献、商業施設等の国内不動産の売却、新規投資に伴う負のれん等により増益

25/3期の見方 見直し 110億円

- 海外リテール事業は、前期投資実行済み案件の通年での収益貢献を織り込み、増益見直し
- 水産関連事業も前期比収益拡大を見込む
- 国内リテール事業は、前期に引き続き堅調に推移する見直し
- 一方で、前期における商業施設の売却や新規投資に伴う負のれんの反動等により本部全体では減益の見直し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

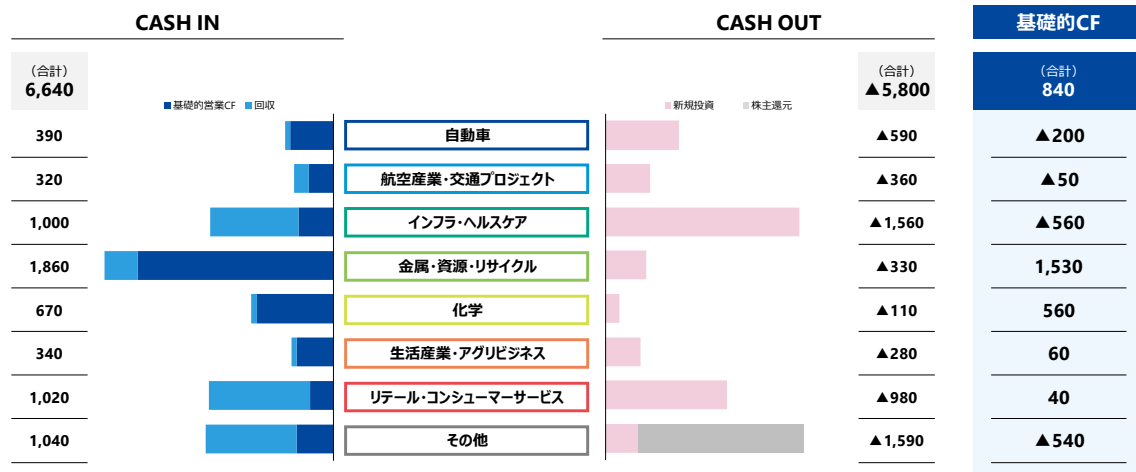
(億円)	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
リテール関連事業	-	▲4	▲1	0	3	▲2	3	2	6	11	22	+24	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲1	▲1	7	5	+3	ミストトップシステム、四国産廃物流、惣菜加工品製造、食品・消費財卸売等	-
-国内	-	▲4	▲1	0	1	▲4	3	3	7	4	17	+21	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトウィング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	6	1	12	+1	マリンフーズ、トライ産業 大連海洋、 双日サナファーム鹿島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲1	8	2	6	4	▲2	10	+2	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	2	8	47	+28	商業施設運営事業、 パルユー・アプ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲1	19	7	9	9	5	30	+11	砂糖・糖化製品・乳製品・畜産水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	2	1	6	▲1	綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	45	0	45	0	0	0	0	0	▲45		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したものの比率は、24/3期末時点のEの記載
 ※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
 ※ フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>
 ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

資料 | 3

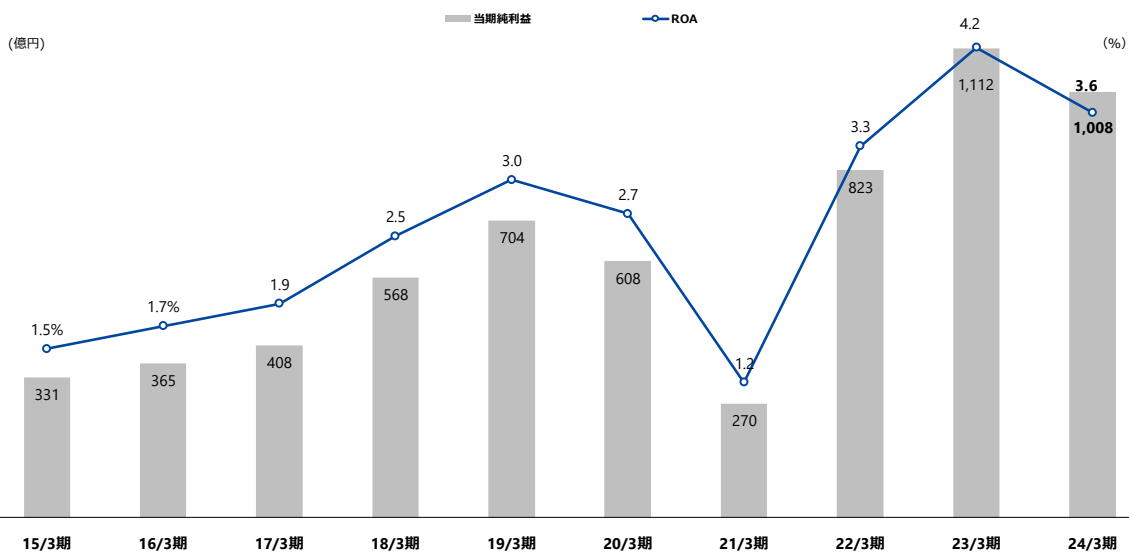
補足データ集

(単位：億円)

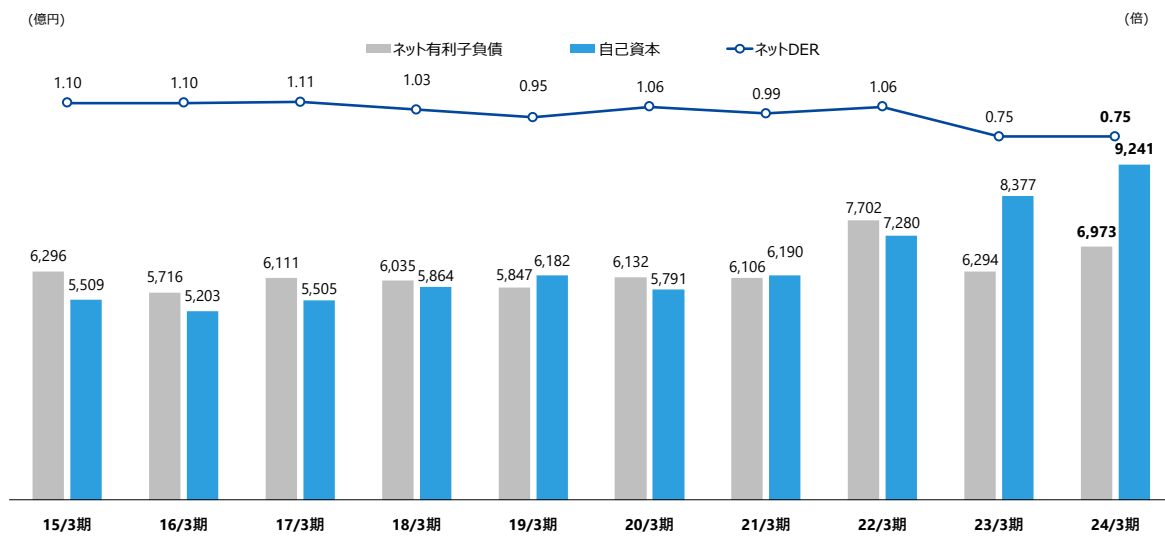


※ 中期経営計画2023：22/3期、23/3期、24/3期 3年累計実績

	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的収益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	529	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	219	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
（当社株主に帰属する持分）	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869



	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

	15/3期 実績 (億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

